



NETSTARS Co.,Ltd.

第15回

定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2024年3月29日(金曜日)午前10時

※受付開始は、午前9時を予定しております。

開催場所

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
YUITO 日本橋室町野村ビル
野村コンファレンスプラザ日本橋
5階大ホール(a+b)

株式会社ネットスターズ

証券コード：5590

株主の皆さまへ

平素は格別のご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

私たちネットスターズは、2024年3月29日に第15回定時株主総会を開催いたします。

招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

昨今、世界は経済のデジタル化とともに大きな変革を遂げております。このような社会環境の中、当社は「お金の流れを、もっと円（まる）く」というミッションの下、キャッシュレス決済サービスをはじめとする多岐にわたるイノベーションにより、業界をリードし続けております。

2023年12月期においては、特にキャッシュレス決済サービスの分野で当社は顕著な成長を遂げ、前年比増収増益を実現いたしました。これは、革新的な新しい技術の迅速な活用と市場ニーズへの的確な対応、さらには持続可能なビジネスモデルの構築によるものです。現在のテクノロジーの移り変わりは激しく、このような状況下での当社の成果をご報告できますことは、ステークホルダーの皆さまのご支援があったこそだと感じております。私たちはこれからも、革新的な技術に基づいたサービスを提供し続けることで、社会におけるデジタル化の推進者としての役割を果たし、ステークホルダーの皆さまに更なる価値を提供できるよう邁進して参ります。

今後とも、当社は金融業界における新たな価値の創出と日本及びグローバル市場における社会課題の解決に向けて、テクノロジーを進化させて参ります。この道程において、ステークホルダーの皆さまの変わらぬご支援が何よりの励み、力となります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも当社の更なる飛躍に向けたご支援、ご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2024年3月

代表取締役社長CEO 李 剛



お金の流れを、 もっと円(まる)く

お金の流れをもっと便利で快適に
もっと効率的にもっと安心安全に、
変えていきたいという想い
お金の流れをもっと円(まる)くすることで
世の中を循環させ、よりよく発展させていきます

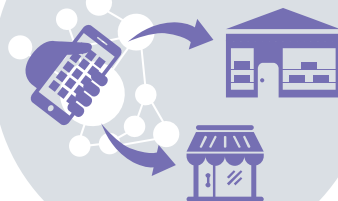
カード



スマートデバイス



DX* ニーズ



* デジタルトランスフォーメーション
(以下“DX”)



NETSTARS

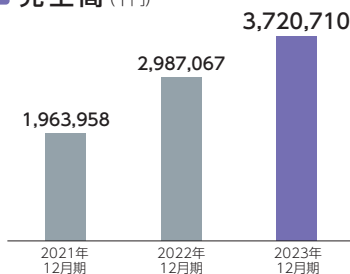
事業ハイライト

当期のポイント

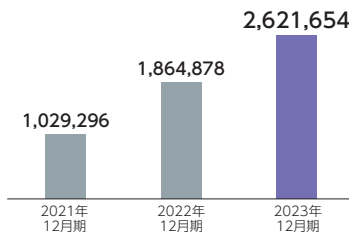
- **売上高は前期比+24.6% (通信事業の影響を調整したベースでは+46.1%)**
KPIである決済取扱高の大幅な伸長 (1兆円超えとなる1.3兆円、前期比+45.5%)、及びDXの売上拡大が寄与
- **売上総利益は前期比+40.6%、売上総利益率は70.5%に向上**
売上高が大幅に拡大する中で原価を適切に抑制。
4月末で通信関連事業を終了したこともあわせ、売上原価は前期比△2.1%に

財務ハイライト

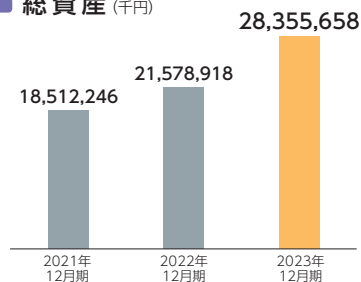
● 売上高 (千円)



● 売上総利益 (千円)



● 総資産 (千円)



非財務ハイライト

GPV*1*2

1.31 兆円

通信事業*3を除く
売上高総利益率

75.1 %

通信事業*3を除く
売上高成長率

+46.1 %

前年比GPV成長率
(全ブランド合計)

+45.5 %

*1 外貨建てからの日本円換算は、OEM先であるモンゴル貿易銀行を通じた決済のみ月間のGPVを翌月1日時点のレートで換算

*2 Gross Payment Volume ("GPV") 決済取扱高=1決済あたり決済金額×決済件数

*3 通信事業は2023年4月末に終了

証券コード5590
2024年3月14日

株 主 各 位

東 京 都 中 央 区 八 丁 堀 三 丁 目 3 番 5 号
株 式 会 社 ネ ッ ト ス タ ー ズ
代 表 取 締 役 社 長 CEO 李 剛

第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第15回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト
に「第15回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しておりますので、以下のウ
ェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.netstars.co.jp/>

(上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「IR情報」「株式について」「株主総
会」を順に選択いただき、ご確認ください。)

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも
掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「ネットスターズ」又は
「コード」に当社証券コード「5590」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順
に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

敬 具

記

1. 日 時 2024年3月29日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
YUITO 日本橋室町野村ビル 野村コンファレンスプラザ日本橋
5階大ホール(a+b)
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第15期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第15期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）計算書類報告の件

以 上

~~~~~

◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする株主総会出席票を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

- ① 事業報告の「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

# 事業報告

( 2023年 1 月 1 日から  
2023年12月31日まで )

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢に起因した原材料価格の高騰をはじめとする物価上昇や円安の進行などにより、国内景気の先行きに注視が必要な状況が続いております。その中でも、コロナ禍からの脱却が進み、経済活動が正常化し、企業収益や個人消費、インバウンド需要の改善により景気は緩やかな持ち直しの動きがみられます。

当社グループが属する決済サービス業界におきましても、政府が主導するキャッシュレス決済の普及促進や社会的な必要性から、支払手段におけるキャッシュレス化は年々増加傾向にあり、多くの加盟店業種において決済取扱高が拡大いたしました。

このような環境下において、当社グループにおいてもキャッシュレス決済市場の拡大を取り込むとともに、当連結会計年度からクレジットカード決済の取扱開始等により、当連結会計年度の決済取扱高は1兆3,166億円（前連結会計年度比45.5%増）となり、決済関連売上は順調に成長しております。また、DX関連サービスにおいては、かながわPay第3弾をはじめとした複数の大型案件が売上高増加に寄与しました。なお、2023年4月をもってその他売上高に含まれる通信サービスを終了しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37億20百万円（前連結会計年度比24.6%増）、営業損失は3億21百万円、経常損失は3億29百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は3億47百万円となりました。

(単位：千円)

|                         | 第 14 期<br>(2022年12月期) | 第 15 期<br>(2023年12月期)<br>(当連結会計年度) | 増減率   |
|-------------------------|-----------------------|------------------------------------|-------|
| 売 上 高                   | 2,987,067             | 3,720,710                          | 24.6% |
| 経 常 損 益                 | △566,377              | △329,077                           | —     |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 損 益 | △572,531              | △347,688                           | —     |

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、254,103千円であります。これはStarPayの機能拡充等に伴うソフトウェア仮勘定の計上237,771千円によるものであります。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除去、売却等はありません。

なお、当社グループは、フィンテック事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

③ 資金調達の状況

当社は2023年9月26日をもって東京証券取引所グロース市場に上場し、公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、総額933,800千円の資金調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。



## (2) 財産および損益の状況の推移

## ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分                        | 第 12 期<br>2020年12月期 | 第 13 期<br>2021年12月期 | 第 14 期<br>2022年12月期 | 第 15 期<br>2023年12月期<br>(当連結会計年度) |
|----------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                 | —                   | 1,963,958           | 2,987,067           | 3,720,710                        |
| 経 常 損 益 (千円)               | —                   | △1,013,797          | △566,377            | △329,077                         |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純損益 (千円)   | —                   | △1,017,597          | △572,531            | △347,688                         |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 損 益 (円) | —                   | △63.69              | △35.84              | △21.51                           |
| 総 資 産 (千円)                 | —                   | 18,512,246          | 21,578,918          | 28,355,658                       |
| 純 資 産 (千円)                 | —                   | 7,008,890           | 6,462,962           | 7,067,472                        |
| 1 株 当 た り<br>純 資 産 (円)     | —                   | 438.69              | 404.52              | 423.79                           |

- (注) 1. 当連結会計年度より連結計算書類を作成しております。なお、第13期及び第14期については金融商品取引法に基づいて作成した連結計算書類の数値を参考情報として記載しております。
2. 当社は、2023年6月20日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純損益及び1株当たり純資産を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                        | 第 12 期<br>2020年12月期 | 第 13 期<br>2021年12月期 | 第 14 期<br>2022年12月期 | 第 15 期<br>2023年12月期<br>(当事業年度) |
|----------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                 | 1,387,588           | 1,946,500           | 2,968,195           | 3,720,063                      |
| 経 常 損 益 (千円)               | △1,190,587          | △953,247            | △518,187            | △317,075                       |
| 当 期 純 損 益 (千円)             | △1,198,358          | △957,047            | △524,341            | △335,178                       |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 損 益 (円) | △21,706.08          | △59.90              | △32.82              | △20.74                         |
| 総 資 産 (千円)                 | 7,085,022           | 18,647,513          | 21,721,382          | 28,483,020                     |
| 純 資 産 (千円)                 | 2,377,049           | 7,136,891           | 6,612,550           | 7,211,172                      |
| 1 株 当 た り<br>純 資 産 (円)     | 37,130.07           | 446.70              | 413.88              | 432.41                         |

(注) 当社は、2023年6月20日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純損益及び1株当たり純資産を算定しております。

(3) 重要な親会社等及び子会社の状況

① 親会社等の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                               | 資 本 金             | 当社の議決権比率           | 主 要 な 事 業 内 容  |
|-----------------------------------------------------|-------------------|--------------------|----------------|
| NETSTARS ASIA<br>H O L D I N G S<br>P T E . L T D . | 2,388<br>千米ドル     | 100.0%             | 海外決済サービス会社への営業 |
| NETSTARS VIETNAM<br>C O . , L T D . (注) 1           | 20,991,485<br>千ドン | 100.0%<br>(100.0%) | 開発業務           |
| 納思達科技(大連)<br>有 限 公 司 (注) 2                          | 1,000<br>千人民币     | 100.0%             | 開発業務及び媒体運営     |

(注) 1. 当社の議決権比率の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

2. 特定子会社に該当しております。

#### (4) 対処すべき課題

今後当社グループが成長を成し遂げていくために、対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

##### ① 新規加盟店の獲得

決済総額の増加による売上高の拡大及び収益性の向上に向け、継続的に加盟店網を拡大する必要があります。そのため当社グループは、新規加盟店を獲得するために、既存の決済会社や決済端末会社、POSベンダー等と幅広く競業を進めて参ります。また、更なる加盟店網の拡大のためには、自社での営業活動に加え、業務提携先（OEM先等）を通じた効率的な加盟店網の拡大が重要な課題となると認識しており、当社の「StarPay」をOEMとして提供しているクレジット会社等との提携関係の更なる強化を図り、かかる業務提携先との新たなサービス連携等にも取り組んで参ります。さらに、計画的に必要な投資や人材育成・採用や販促活動を行うことが重要な課題であると認識しております。

##### ② 決済システムの安定的な稼働

消費者と加盟店が安全・安心な環境で決済を実行するためには、決済システムが安定的に稼働しており、トラブルが発生した場合には適時に解決される必要があります。当社グループは、展開領域を拡大しながらも決済システムを安定的に稼働させるために必要な投資や人材育成を行うことが重要な課題であると認識しております。

##### ③ 事業展開スピードの加速化

当社グループは、今後の成長戦略において、マルチキャッシュレス決済サービスの海外展開や国内加盟店へのミニアプリ等のDXインフラ提供を進めることが重要であると認識しております。キャッシュレスの推進は海外でも日本と同様のニーズがあり、また、決済アプリのスーパーアプリ化に伴いミニアプリは需要が高まると認識しております。

そのため、当社グループは当社の技術力や海外・国内QRコード（※）決済事業者との関係をもとに事業展開スピードの加速化を実現できるよう努めて参ります。

※QRコードは、(株)デンソーウェーブの登録商標です。

④ 組織体制の整備及び内部管理体制の強化

当社グループは現在、成長途上にあり、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、人材の採用と育成を継続的に行う必要があるとともに、事業規模の拡大にあわせて事務処理能力の充実、業務運営の効率化、加盟店管理体制の強化といった組織体制を整備すること及びコーポレート・ガバナンスにおいてリスク管理体制、コンプライアンス遵守体制といった内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。

⑤ 財務上の課題について

当社グループは、新規加盟店獲得に関する開発人員及び営業人員の採用や販売促進活動といった先行投資により、2023年12月期まで連続して当期純損失を計上しております。一方で、先行投資に関しては今後の資金繰りに支障が無いように資金調達をし、当該先行投資の結果として売上も伸長しており、収益力も高まっております。今後も加盟店獲得を優先し、先行投資を継続することを前提としておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローの水準を注視し、売上高の成長を通じて損益の黒字化を図っていくことが重要な課題と認識しております。

(5) 主要な事業内容 (2023年12月31日現在)

当社グループはフィンテック事業を行っており、その内容は以下のとおりであります。

- マルチキャッシュレス決済サービスの提供・開発
- DXソリューションの提供・開発
- インバウンドプロモーションサービス他

(6) 主要な営業所及び工場 (2023年12月31日現在)

① 当社

|   |   |        |
|---|---|--------|
| 本 | 社 | 東京都中央区 |
|---|---|--------|

② 子会社

|                                           |                 |
|-------------------------------------------|-----------------|
| NETSTARS ASIA HOLDINGS<br>P T E . L T D . | シンガポール共和国       |
| NETSTARS VIETNAM CO., LTD.                | ベトナム社会主義共和国 ハノイ |
| 納 思 達 科 技 ( 大 連 )<br>有 限 公 司              | 中華人民共和国 遼寧省 大連市 |

**(7) 使用人の状況** (2023年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

223 (21) 名

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 当社グループは、フィンテック事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前事業年度末比増減  | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|------------|------------|---------|-------------|
| 148 (18) 名 | 22名増 (3名増) | 37.2歳   | 3年1か月       |

- (注) 使用人数は就業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

**(8) 主要な借入先の状況** (2023年12月31日現在)

該当事項はありません。

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

当社は、2023年9月26日付で、東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2023年12月31日現在)

- |               |      |             |
|---------------|------|-------------|
| ① 発行可能株式総数    | 普通株式 | 63,907,200株 |
| ② 発行済株式の総数    | 普通株式 | 16,676,800株 |
| ③ 株主数         |      | 4,047名      |
| ④ 大株主 (上位10名) |      |             |

| 株主名                                                    | 持株数        | 持株比率   |
|--------------------------------------------------------|------------|--------|
| 李 剛                                                    | 3,317,000株 | 19.88% |
| K J P 2 L . P .                                        | 2,051,200株 | 12.29% |
| U B S A G S I N G A P O R E                            | 820,000株   | 4.91%  |
| 日本郵政キャピタル株式会社                                          | 777,700株   | 4.66%  |
| N T T イ ー ア ジ ア 株 式 会 社                                | 700,000株   | 4.19%  |
| L U N P A R T N E R S J A P A N<br>I N V E S T M E N T | 667,200株   | 4.00%  |
| 吉 田 興 佳                                                | 600,000株   | 3.59%  |
| 王 鯤                                                    | 600,000株   | 3.59%  |
| 株 式 会 社 S B I 新 生 銀 行                                  | 592,400株   | 3.55%  |
| S A I G L O B A L J A P A N F U N D<br>I , L L P       | 512,800株   | 3.07%  |

(注) 自己株式は保有していません。

- ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況  
該当事項はありません。

⑥ その他株式に関する重要な事項

- ・ 当社は優先株式、A種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき2023年6月4日付で自己株式として取得し、対価として普通株式を交付しております。また、当社が取得した優先株式、A種優先株式は、2023年6月4日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。  
また、2023年6月5日開催の臨時株主総会において、同日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止することを決議しております。
- ・ 当社は2023年6月5日開催の取締役会において、2023年6月20日付で1株につき200株の割合をもって株式分割を行うことを決議し、当社定款を変更いたしました。これにより、発行可能株式総数は63,907,200株となり、発行済株式の総数は15,896,916株増加しております。
- ・ 2023年9月25日を払込期日とする公募増資による新株式発行により、発行済株式の総数は700,000株増加しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況 (2023年12月31日現在)

| 会社における地位    | 氏 名         | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長CEO  | 李 剛         | NETSTARS ASIA HOLDINGS PTE. LTD. 取締役                                                                                                                                                                                                                                             |
| 取 締 役 C T O | 陳 斌         | 技術本部管掌<br>納思達科技 (大連) 有限公司 取締役<br>NETSTARS VIETNAM CO.,LTD. Chairman                                                                                                                                                                                                              |
| 取 締 役 C F O | 安 達 源       | 管理本部管掌                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 取 締 役 C O O | 長 福 久 弘     | 事業統括本部管掌<br>株式会社エボラニ 社外取締役<br>株式会社リージョナルマーケティング 社外取締役                                                                                                                                                                                                                            |
| 取 締 役       | 王 鯤         | 納思達科技 (大連) 有限公司 取締役                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 取 締 役       | 吉 田 興 佳     | NETSTARS VIETNAM CO.,LTD. Chairman<br>納思達科技 (大連) 有限公司 取締役                                                                                                                                                                                                                        |
| 取 締 役       | 山 口 康 樹     | NETSTARS ASIA HOLDINGS PTE. LTD. 取締役                                                                                                                                                                                                                                             |
| 取 締 役       | 長 橋 賢 吾     | フューチャーブリッジパートナーズ株式会社 代表取締役<br>野原グループ株式会社 取締役<br>株式会社ジオコード 取締役                                                                                                                                                                                                                    |
| 取 締 役       | 江 月 楓       | LUN Partners Group パートナー                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 取 締 役       | 谷 田 川 英 治   | 株式会社KKRジャパン パートナー<br>工機ホールディングス株式会社 社外取締役<br>株式会社西友ホールディングス 社外取締役<br>株式会社データ X 社外取締役<br>GANOVATION, PTE. LTD. Director<br>株式会社SYホールディングス 社外取締役<br>Transphorm Inc. 社外取締役<br>トランスフォーム・ジャパン株式会社 社外取締役<br>弥生株式会社 社外取締役<br>アルトア株式会社 取締役<br>PHCホールディングス株式会社 社外取締役<br>ロジスティード株式会社 社外取締役 |
| 常 勤 監 査 役   | 徳 川 必 要 互 安 |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 監 査 役       | 小 澤 幹 人     | 弁護士法人港国際法律事務所<br>株式会社エイトレッド 監査役                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 監 査 役       | 木 佐 木 之 恵   | アビックス株式会社 社外取締役                                                                                                                                                                                                                                                                  |



- (注) 1. 取締役長橋賢吾氏、江月楓氏及び谷田川英治氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役徳川必要互安氏、監査役小澤幹人氏及び木佐木之恵氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役徳川必要互安氏及び監査役木佐木之恵氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役徳川必要互安氏は、常勤監査役として長年上場会社経営に直接関与した経験がありません。
  - ・監査役木佐木之恵氏は、デロイトトーマツグループにて大手企業へのIFRSの導入支援やM&A支援業務を行っており、豊富な会計知識と経験を有しております。
4. 監査役小澤幹人氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役佐藤浩毅氏及び監査役西村雅明氏は、2023年1月20日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。
6. 2023年1月20日開催の臨時株主総会において、吉村徳一郎氏が取締役に、木佐木之恵氏が監査役に、それぞれ選任され就任いたしました。
7. 2023年6月5日開催の臨時株主総会において、株式の譲渡制限に関する定款の定めを削除したことにより、取締役及び監査役全員が任期満了により退任し、李剛氏、陳斌氏、安達源氏、長福久弘氏、王鯤氏、吉田興佳氏、山口康樹氏、長橋賢吾氏、江月楓氏及び谷田川英治氏が取締役に、徳川必要互安氏、小澤幹人氏及び木佐木之恵氏が監査役にそれぞれ再任しております。

8. 当事業年度中に退任した取締役及び監査役の退任時における地位、担当及び重要な兼職の状況は次のとおりであります。

| 氏 名     | 退 任 日      | 退任事由 | 退 任 時 の 地 位 、 担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                          |
|---------|------------|------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 佐 藤 浩 毅 | 2023年1月20日 | 辞任   | 社外取締役<br>ITC Ventures XI, Inc. DIRECTOR & PRESIDENT<br>伊藤忠インターナショナル会社 シリコンバレー事務所長 |
| 西 村 雅 明 | 2023年1月20日 | 辞任   | 社外監査役<br>監査法人タカノ 代表社員<br>あさひ総合会計事務所株式会社 代表取締役                                     |
| 林 森     | 2023年6月5日  | 任期満了 | 社外取締役<br>Shenzhen Qianhai Innovation Angel Funds パートナー                            |
| 桑 田 充   | 2023年6月5日  | 任期満了 | 社外取締役<br>株式会社アプラス 常務執行役員                                                          |
| 黄 挺     | 2023年6月5日  | 任期満了 | 社外取締役<br>北京通融通信息技术有限公司 ペイメント事業部長                                                  |
| 吉 村 徳一郎 | 2023年6月5日  | 任期満了 | 社外取締役<br>伊藤忠商事株式会社<br>開発・調査部長代行<br>(兼) 開発戦略室長                                     |

9. 当社は、取締役長橋賢吾氏並びに監査役徳川必要互安氏、小澤幹人氏及び木佐木之恵氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

また、2023年6月5日をもって社外取締役を退任いたしました林森氏、桑田充氏、黄挺氏及び吉村徳一郎氏との間で同様の契約を締結しております。

## ③ 補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

## ④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社3社の役員等（会社のすべての役員をいい、既に退任している役員を含みます。）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の損害賠償金等の損害を填補することとしております。

## ⑤ 取締役及び監査役の報酬等

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2022年12月20日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要は次のとおりであります。

#### 1) 基本方針

当社の取締役の報酬は、持続的な企業価値及び株主価値の向上に向けて期待される役割を十分に果たすことへの意欲を引き出すに相応しいものとし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、金銭による固定的な報酬である基本報酬を付与するものとする。

#### 2) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額及び付与の時期の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、金銭による月例の固定的な報酬とする。基本報酬の金額は、役位、職責等に応じて定めるものとし、業績、他社水準、社会情勢等を勘案して、適宜見直

しを図るものとする。

3) 個別の取締役に対する基本報酬（金銭報酬）の構成割合の決定方針

個別の取締役に対する基本報酬（金銭報酬）は、役位、職責等に応じて定めるものとし、業績、他社水準、社会情勢等を勘案しつつ、最も適切な支給割合となるように適宜決定を行うものとする。

4) 基本報酬（金銭報酬）の付与の時期の決定に関する方針

基本報酬（金銭報酬）については、月例で固定額を支給するものとする。

5) 取締役の個人別の基本報酬（金銭報酬）の内容の決定の手續に関する事項

当事業年度におきましては、2022年12月20日開催の取締役会において代表取締役社長李剛に個人別の報酬等の具体的な内容の決定を委任する旨の決議を行い、代表取締役社長において決定を行っております。代表取締役社長に委任した理由は、当社を取り巻く経営環境、当社の経営状況を踏まえつつ、各取締役の担当領域や職責について評価を行うには最も適していると判断したためであります。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区分               | 報酬等の総額<br>(千円)      | 報酬等の種類別の総額 (千円)     |             |            | 対象となる<br>役員の数<br>(名) |
|------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|----------------------|
|                  |                     | 基本報酬                | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                      |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 164,796<br>(2,400)  | 164,796<br>(2,400)  | －<br>(－)    | －<br>(－)   | 8<br>(1)             |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 10,250<br>(10,250)  | 10,250<br>(10,250)  | －<br>(－)    | －<br>(－)   | 4<br>(4)             |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 175,046<br>(12,650) | 175,046<br>(12,650) | －<br>(－)    | －<br>(－)   | 12<br>(5)            |

- (注) 1. 上表には、2023年1月20日開催の臨時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
2. 取締役の支給員数は、無報酬の社外取締役2名を除いております。
3. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、2020年3月31日開催の第11回定時株主総会において、年額300百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名(うち、社外取締役は4名)です。
- 監査役の報酬限度額は、2019年3月29日開催の第10回定時株主総会において、年額200百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

ハ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金  
該当事項はありません。

二. 社外役員が親会社等又は親会社等の子会社等(当社を除く)から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はありません。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

|             | 重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                         | 当社と兼職先との関係                                                                                            |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 長 橋 賢 吾 | フューチャーブリッジパートナーズ株式会社 代表取締役<br>野原グループ株式会社 取締役<br>株式会社ジオコード 取締役                                                                                                                                                                                                                    | 各兼職先と当社との間には特別の関係はありません。                                                                              |
| 取締役 江 月 楓   | LUN Partners Group パートナー                                                                                                                                                                                                                                                         | LUN Partners Groupは、当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）の6.667%を有する株主であります。                                           |
| 取締役 谷田川 英 治 | 株式会社KKRジャパン パートナー<br>工機ホールディングス株式会社 社外取締役<br>株式会社西友ホールディングス 社外取締役<br>株式会社データ X 社外取締役<br>GANOVATION, PTE. LTD. Director<br>株式会社SYホールディングス 社外取締役<br>Transphorm Inc. 社外取締役<br>トランスフォーム・ジャパン株式会社 社外取締役<br>弥生株式会社 社外取締役<br>アルトア株式会社 取締役<br>PHCホールディングス株式会社 社外取締役<br>ロジスティード株式会社 社外取締役 | 株式会社KKRジャパンが運営するファンドのKJP2 L.P.は、当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）の12.299%を有する株主です。<br>その他の各兼職先と当社との間には特別の関係はありません。 |

|             | 重要な兼職の状況                                      | 当社と兼職先との関係                                                                                                       |
|-------------|-----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 林 森     | Shenzhen Qianhai Innovation Angel Funds パートナー | Shenzhen Qianhai Innovation Angel Fundsは、当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）の2.638%を有する株主であります。                                 |
| 取締役 桑 田 充   | 株式会社アプラス 常務執行役員                               | 株式会社アプラスの親会社である株式会社SBI新生銀行は、当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）の3.552%を有する株主であります。また、株式会社アプラスと当社との間には、主に「StarPay」のOEM取引関係があります。 |
| 取締役 黄 挺     | 北京通融通信技术有限公司 ペイメント事業部長                        | 北京通融通信技术有限公司のグループ会社のJD Fountain Technology (Hong Kong) Limitedは、当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）の4.917%を有する株主であります。          |
| 取締役 吉 村 徳一郎 | 伊藤忠商事株式会社<br>開発・調査部長代行<br>(兼) 開発戦略室長          | 伊藤忠商事株式会社は、当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）の1.990%を有する株主であります。                                                               |
| 監査役 徳川 必要互安 | —                                             | —                                                                                                                |
| 監査役 小 澤 幹 人 | 弁護士法人港国際法律事務所<br>株式会社エイトレッド 監査役               | 各兼職先と当社との間には特別の関係はありません。                                                                                         |
| 監査役 木佐木 之 恵 | アビックス株式会社 社外取締役                               | 兼職先と当社との間には特別の関係はありません。                                                                                          |

□. 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                           |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 長 橋 賢 吾 | 当事業年度に開催された取締役会19回の全てに出席いたしました。<br>豊富な企業経営経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から取締役会において意見を述べており、特にシステム分野について監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。                                      |
| 取締役 江 月 楓   | 当事業年度に開催された取締役会19回の全てに出席いたしました。<br>長年インターネット業界において様々な企業に投資しており、豊富な企業経営経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から取締役会において意見を述べており、特に財務分野について監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。            |
| 取締役 谷田川 英 治 | 当事業年度に開催された取締役会19回の全てに出席いたしました。<br>主に経営管理の見地から、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特に財務分野について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。                                         |
| 取締役 林 森     | 2023年6月5日退任までの間に開催された取締役会8回の全てに出席いたしました。<br>長年インターネット業界において様々な企業に投資しており、豊富な企業経営経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から取締役会において意見を述べており、特にシステム分野について監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 |
| 取締役 桑 田 充   | 2023年6月5日退任までの間に開催された取締役会8回の全てに出席いたしました。<br>主に経営管理の見地から、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特に決済事業について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。                                |



|             | 出席状況、発言状況及び社外取締役에게期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                               |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 黄 挺     | 2023年6月5日退任までの間に開催された取締役会8回の全てに出席いたしました。<br>主に経営管理の見地から、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特にシステム分野について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしてまいりました。              |
| 取締役 吉 村 徳一郎 | 2023年1月20日就任以降、2023年6月5日退任までの間に開催された取締役会8回の全てに出席いたしました。<br>主に経営管理の見地から、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特に財務分野について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしてまいりました。 |
| 監査役 徳川 必要互安 | 当事業年度に開催された取締役会19回及び監査役会16回全てに出席いたしました。出席した取締役会においては豊富な経験や実績に基づき取締役の職務執行状況について幅広い見地から発言を行っております。また、監査役会においては、随時監査に関する重要事項について協議し、提言しております。                          |
| 監査役 小 澤 幹 人 | 当事業年度に開催された取締役会19回及び監査役会16回全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、弁護士としての豊富な経験と知識に基づき、主に企業法務等に関し適宜発言を行っております。                                                               |
| 監査役 木佐木 之 恵 | 2023年1月20日就任以降、当事業年度に開催された取締役会19回及び監査役会16回全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、豊富な会計知識と経験に基づき、主に財務・会計等に関し適宜発言を行っております。                                                    |

### 3. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                    | 金 額                |
|-----------------|-------------------|------------------------|--------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>          |                    |
| <b>流動資産</b>     | <b>27,217,011</b> | <b>流動負債</b>            | <b>21,288,185</b>  |
| 現金及び預金          | 26,522,224        | 買掛金                    | 105,355            |
| 売掛金             | 510,896           | 未払金                    | 172,300            |
| 信託受益権           | 1,568             | 未払費用                   | 129,187            |
| 商 品             | 5,465             | 未払法人税等                 | 47,948             |
| 貯 蔵 品           | 13,311            | 未払消費税等                 | 98,858             |
| 前 渡 金           | 2,140             | 契 約 負 債                | 1,411              |
| 前 払 費 用         | 55,399            | 預 り 金                  | 20,733,123         |
| そ の 他           | 106,004           |                        |                    |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,138,647</b>  | <b>負債合計</b>            | <b>21,288,185</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>34,021</b>     | <b>(純資産の部)</b>         |                    |
| 建物（純額）          | 8,473             | <b>株 主 資 本</b>         | <b>6,997,609</b>   |
| 工具、器具及び備品（純額）   | 25,548            | <b>資 本 金</b>           | <b>4,451,270</b>   |
| そ の 他           | 0                 | <b>資 本 剰 余 金</b>       | <b>7,686,800</b>   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>726,054</b>    | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>△ 5,140,460</b> |
| ソフトウェア          | 644,292           | <b>その他の包括利益累計額</b>     | <b>69,862</b>      |
| ソフトウェア仮勘定       | 70,058            | <b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b> | <b>69,862</b>      |
| の れ ん           | 11,704            |                        |                    |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>378,571</b>    | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>7,067,472</b>   |
| 投資有価証券          | 251,200           |                        |                    |
| 敷金及び保証金         | 125,985           | <b>負債純資産合計</b>         | <b>28,355,658</b>  |
| 繰延税金資産          | 1,104             |                        |                    |
| 長期前払費用          | 281               |                        |                    |
| <b>資産合計</b>     | <b>28,355,658</b> |                        |                    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自2023年1月1日)  
(至2023年12月31日)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額    | 額         |
|--------------------|--------|-----------|
| 売上高                |        | 3,720,710 |
| 売上原価               |        | 1,099,055 |
| 売上総利益              |        | 2,621,654 |
| 販売費及び一般管理費         |        | 2,943,339 |
| 営業損失(△)            |        | △321,685  |
| 営業外収益              |        |           |
| 受取利息               | 619    |           |
| 貸倒引当金戻入            | 3,536  |           |
| その他                | 703    | 4,859     |
| 営業外費用              |        |           |
| 為替差損               | 12,024 |           |
| その他                | 228    | 12,252    |
| 経常損失(△)            |        | △329,077  |
| 特別損失               |        |           |
| 固定資産除却損            | 4,373  |           |
| 商品廃棄損              | 9,929  | 14,303    |
| 税金等調整前当期純損失(△)     |        | △343,381  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 4,307  | 4,307     |
| 当期純損失(△)           |        | △347,688  |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) |        | △347,688  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>26,897,336</b> | <b>流動負債</b>    | <b>21,271,848</b> |
| 現金及び預金          | 26,226,844        | 買掛金            | 107,584           |
| 売掛金             | 506,181           | 未払金            | 215,634           |
| 信託受益権           | 1,568             | 未払費用           | 71,432            |
| 商品              | 5,465             | 未払法人税等         | 47,438            |
| 貯蔵品             | 13,311            | 未払消費税等         | 98,858            |
| 前渡金             | 2,140             | 契約負債           | 1,411             |
| 前払費用            | 46,301            | 預り金            | 20,729,487        |
| その他             | 95,522            | <b>負債合計</b>    | <b>21,271,848</b> |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,585,684</b>  | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>22,869</b>     | <b>株主資本</b>    | <b>7,211,172</b>  |
| 建物(純額)          | 8,473             | <b>資本金</b>     | <b>4,451,270</b>  |
| 工具、器具及び備品(純額)   | 14,396            | <b>資本剰余金</b>   | <b>7,686,800</b>  |
| その他(純額)         | 0                 | 資本準備金          | 4,244,030         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>848,926</b>    | その他資本剰余金       | 3,442,770         |
| ソフトウェア          | 758,102           | <b>利益剰余金</b>   | <b>△4,926,897</b> |
| ソフトウェア仮勘定       | 90,824            | その他利益剰余金       | △4,926,897        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>713,888</b>    | 繰越利益剰余金        | △4,926,897        |
| 投資有価証券          | 251,200           | <b>純資産合計</b>   | <b>7,211,172</b>  |
| 関係会社株式          | 340,199           | <b>負債純資産合計</b> | <b>28,483,020</b> |
| 敷金及び保証金         | 122,488           |                |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>28,483,020</b> |                |                   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自2023年1月1日)  
(至2023年12月31日)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金     | 額         |
|-------------------------|-------|-----------|
| 売 上 高                   |       | 3,720,063 |
| 売 上 原 価                 |       | 1,099,055 |
| 売 上 総 利 益               |       | 2,621,008 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 2,931,679 |
| 営 業 損 失 ( △ )           |       | △310,671  |
| 営 業 外 収 益               |       |           |
| 受 取 利 息                 | 441   |           |
| そ の 他                   | 100   | 541       |
| 営 業 外 費 用               |       |           |
| 為 替 差 損                 | 6,945 | 6,945     |
| 経 常 損 失 ( △ )           |       | △317,075  |
| 特 別 損 失                 |       |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 4,373 |           |
| 商 品 廃 棄 損               | 9,929 | 14,303    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )   |       | △331,378  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |       | 3,800     |
| 当 期 純 損 失 ( △ )         |       | △335,178  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2024年2月22日

株式会社ネットスターズ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

|                    |       |        |   |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石井 雅也  | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 島津 慎一郎 | 印 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ネットスターズの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットスターズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2024年2月22日

株式会社ネットスターズ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

|                    |       |        |   |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石井 雅也  | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 島津 慎一郎 | 印 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ネットスターズの2023年1月1日から2023年12月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年1月1日から2023年12月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年2月27日

株式会社ネットスターズ 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 徳川 必要互安

社外監査役 小澤 幹人

社外監査役 木佐木 之恵

以上

# 神奈川県が実施するキャッシュレス・消費喚起事業である かながわPay第3弾に システム構築・運用・決済業務を担う役割として参画

## E-Wallet / QRコードウォレット

かながわPay第3弾

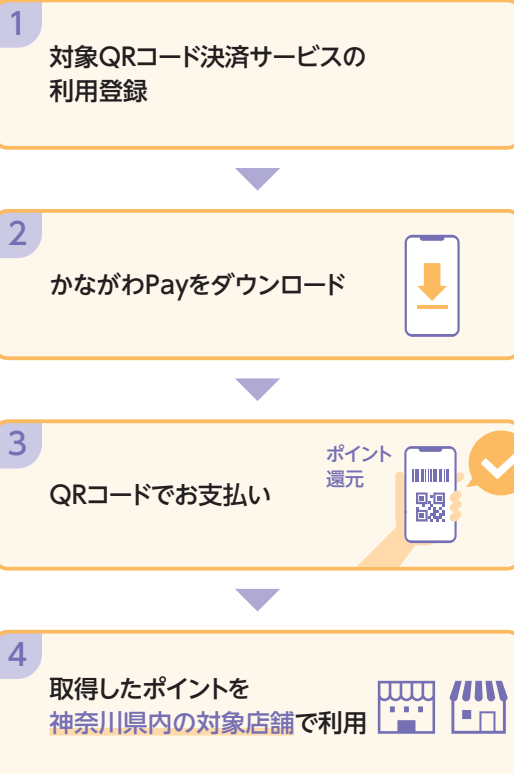
**2023年7月27日  
～2023年11月30日**



消費者が県内の小売店・サービス事業者・飲食店等にて、本事業専用アプリ「かながわPay」を通じてQRコード決済サービスで代金を支払った際、決済額の最大20%に相当するポイントを還元

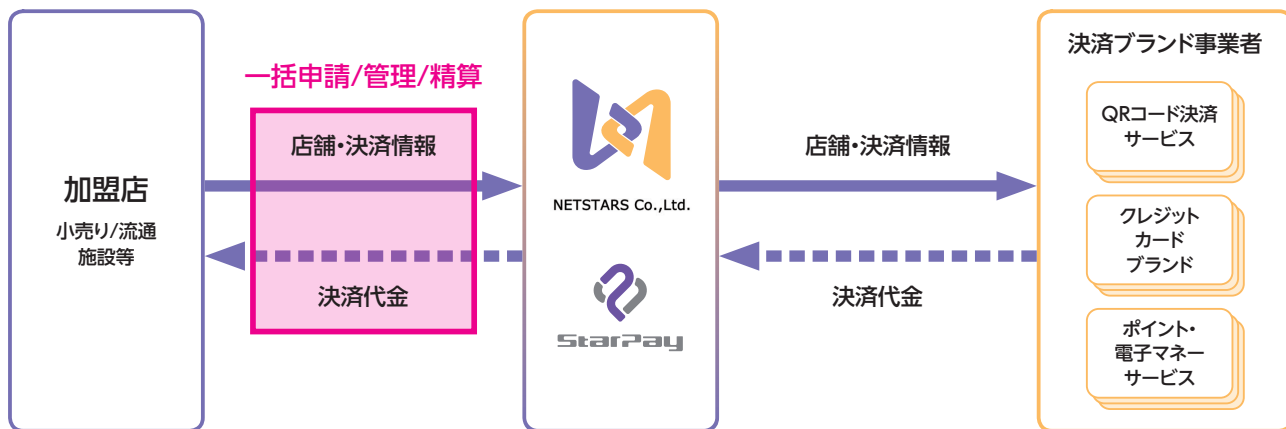
原油高、物価高の影響を受けている

**県内産業の支援、  
消費者の負担軽減**

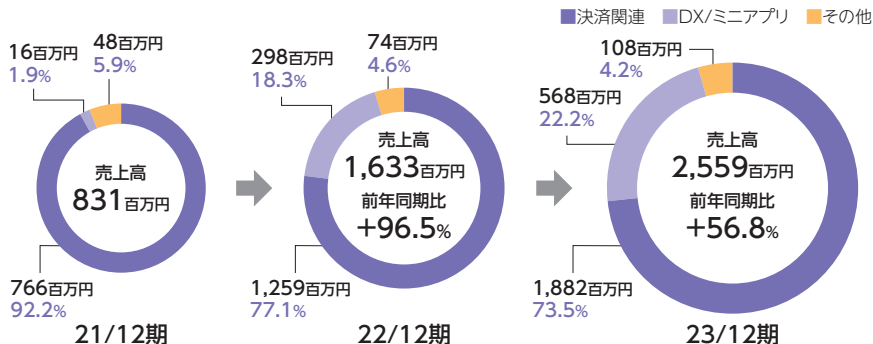


# キャッシュレス決済事業

日本で初めてQRコード決済ゲートウェイを提供したキャッシュレス決済におけるパイオニアであり、多様な決済手段に対応するキャッシュレス決済ゲートウェイサービスをワンストップで提供



- 一つの申し込みであらゆる決済手段に繋ぐことが可能。精算・管理も含めワンストップでサービスを提供。
- 売上高(※)は順調に拡大。決済手数料のみならず、DX売上等も伸びていることに起因し、よりバランスのとれた事業構成に。  
※全期間とも2023年4月末に終了した通信サービスに係る数値を除く。



## 世界のキャッシュレス化／DX化への 貢献を通じて、事業成長を実現する

株式会社ネットスターズは、2023年12月期は、売上高目標であった37.2億円を達成することができました。

「お金の流れを、もっと円（まる）く」のミッションのもと、BtoC間のキャッシュレス化を支援するマルチキャッシュレス決済ソリューション「StarPay」を広めていくとともに、BtoB間のキャッシュレス化を支援する専用システム「StarPay-Biz」や、店舗の省人化を支援するセルフオーダーシステム「StarPay-Order」などの新規プロダクトのローンチも行って参りました。

さらに、神奈川県「キャッシュレス・消費喚起事業」第3弾への参画、経済産業省が主導する日本のQRコード決済の統一規格「JPQR」の開発パートナーとしての採択など、キャッシュレスを通じた地域振興、地域経済の発展への貢献も含めて、積極的な活動を展開して参りました。

今後は、世界中のキャッシュレス決済の普及とDX化をより一層推し進めていくために、我々の3つの成長ドライバーである「マルチキャッシュレス決済」、「DXソリューション」、「海外展開」の活動をこれまで以上に力強く展開して参ります。

取締役COO  
長福 久弘



# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号  
YUITO 日本橋室町野村ビル  
野村コンファレンスプラザ日本橋 5階大ホール (a+b)  
TEL 03-3277-0888



## ◎交通のご案内

- 地下鉄 ・東京メトロ銀座線等「三越前」駅 地下通路直結 (A9 出口横の入口から入館)
- J R 線 ・総武本線「新日本橋」駅下車、東京メトロ「三越前」駅方面へ 地下通路直結にて徒歩約3分 (A9 出口横の入口から入館)
- ・各線「神田」駅南口より徒歩約10分

